

# 中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）  
発行人 南部 美智代  
No. 199  
〒101-0052  
東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F  
Tel. 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



## 高等教育費の漸進的無償化と負担軽減を！ 政策提言とアンケート調査報告に関する記者会見を開催



記者会見に臨む武蔵大学・大内裕和教授（中）、東洋大学・小澤浩明教授（左）、中央労福協・南部美智代事務局長（右）  
=3月8日、文部科学記者会

中央労福協は、3月8日（水）16:00～文部科学記者会で「高等教育費の漸進的無償化と負担軽減へ向けての政策提言」および「奨学金に関するアンケート調査」の結果について記者会見を行った。会見には、中央労福協が設置した「高等教育費負担軽減へ向けての研究チーム」の主査である武蔵大学・大内裕和教授、委員の東洋大学・小澤浩明教授、中央労福協の南部美智代事務局長が対応し、会場にはNHKをはじめ9社から12名の報道関係者が参加した。

最初に、チームがまとめた政策提言について、大内教授より社会的背景と7つの政策提言の詳細を説明をした。社会的背景として、①高等教育進学率が80%を超えている現状を踏まえて、親負担・受益者負担から公的負担へ転換し、希望するすべての人が高等教育で「学ぶ権利」が重要であること、②「人生100年時代」へ向けて「全世代」を対象とした高等教育への移行が重要な課題であること、③急速な少子化の一因となっている高等教育費の負担軽減が喫緊の課題であること指摘しつつ、以下7つの提言をまとめた。

具体的には、高等教育の授業料を半額とする（普遍主

義的アプローチ）ことや、大学等修学支援法の対象者を年収600万円まで拡大（選別主義の改善）の両面から取り組んでいくことをはじめ、無利子や給付型の奨学金への加速、貸与型奨学金制度の改善を提起した。また、高卒就職者や社会人の学び直しのための公立職業訓練校の拡充や、職業訓練と進学のニーズを満たす公立のコミュニティ・カレッジ（短大）を人口50万以上の都市に設置することなどを提言に盛り込んでいる。

続いて、中央労福協の南部事務局長から、中央労福協が2022年9月に実施した「奨学金に関するアンケート調査」の結果について説明、①前回調査（2015年、2018年）と同様、奨学金返済が「結婚」「出産」「子育て」に影響

### No.199 Topics

- 2面 Web学習会 気象予報士が解説！気候変動と気象災害
- 3面 労福協の“多様性と可能性への期待”地方労福協会議
- 3面 全国福祉強化キャンペーン取り組み結果のポイント
- 4面 南部ブロックより 2023年定期総会を開催
- 5面 中部ブロックより 第8回代表者会議を開催
- 5面 西部ブロックより 第53回定期総会を開催
- 6面 連載「助け合い・支え合いの現場から」第6弾第2回



をおよぼしており、新たに「日常的な食事」や「医療機関の受診」など、健康面にまで影響が及んでいること、②返済が苦しいと回答する人が半数にも及び、コロナ禍で返済が苦しくなった層も一定程度確認できたこと、③8割以上が将来の教育費負担に不安を抱えていること、④政府が2024年度より導入を予定している大学院授業料後払い制

度（出世払い）の導入にあたっては、出世のイメージが平均700万円を超えていること、⑤返済負担の支援策として税制支援を求める声が多いことなどが今回のアンケート調査で明らかになった。

今後、本政策提言を文部科学省や関係省庁、政党等へ送付するなど、実現をめざして取り組んでいく。

## 第29回 Web 学習会 気象予報士が解説！気候変動と気象災害 ～私たちはどう立ち向かい、どう備えるか～

中央労福協は3月9日、オフィス気象キャスター株式会社 気象予報士の岩谷 忠幸氏をお招きし、「気象予報士が解説！気候変動と気象災害 ～私たちはどう立ち向かい、どう備えるか～」をテーマに第29回 Web 学習会を開催、121名が参加した。

前回からの「地球環境シリーズ」の第2弾として、気象予報士の岩谷氏から、今、世界で起きている気候変動の状況や、それを原因に頻発する気象災害についてどう備えるか、実際の災害遭遇した場合どう行動するかなどについて学んだ。

冒頭、岩谷氏のアナウンスによる2100年のある夏の日の天気予報が実演された。それによると、最高気温は東京 43.6℃、名古屋 44.0℃、熊谷 43.6℃が予想され、熱中症で病院へ運ばれる人の累計が12万人にも上り、発生した台風は中心気圧 895hpa、最大風速 65メートルにも及んでいるという。

岩谷氏は、「2100年の平均気温は今より2.6～4.8℃上昇が見込まれるが、対策をすれば0.3～1.7℃に抑えることができる」と警鐘を鳴らした。

近年頻発する大型台風は、気温の上昇に伴う海水温度の上昇がその原因になっていることや特に秋に発生する台風の上陸が危険であることなどに触れ、「気象庁などが



らの情報に着目して早め早めの備えや避難が大切だ」と話した。例え避難が空振りにおわっても、それは訓練だと思って、日頃から避難行動を意識することも必要だという。また、マイタイムライン（住民一人ひとりの防災行動計画）を立て、避難の方法やタイミングを確認しておくこと、地域のつながりが防災につながることから、地域で取り組みを進めることが大切と話した。

今回の「地球環境シリーズ」では、2回に渡り、温暖化に伴う気候変動やその影響、私たちができることなどを学んだ。中央労福協は持続可能な地球環境を繋いでいくため、引き続き地球環境に関わる課題について啓発活動に取り組んでいく。

## 労福協の“多様性と可能性”への期待 (第2部学習会) 第3回地方労福協会議を開催

中央労福協は3月7日、第3回地方労福協会議をHybrid形式で開催した。今回は地方労福協に対して会場参加を呼びかけ、3年ぶりに全体懇親会を実施した。



開会に先立ち、中

央労福協・吉成副会長（東部労福協会長）は、「多くの皆さまに会場にお越し頂いた。内容の濃い会議としていくため忌憚のない意見交換をお願いしたい。また、懇親会ではブロックを超えた親睦や情報交換を行うなど、有意義な時間を過ごして頂きたい」と挨拶した。

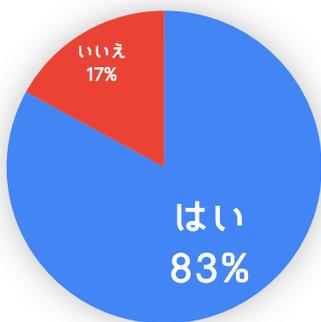
会議では中央労福協の2023年度活動計画、年間スケジュール等を確認した後、2022全国福祉強化キャンペーンの活動総括やライフサポートセンターの運営・活動に関する調査結果の集計速報、新たな運動の展開と組織運営について課題共有を図った。



第2部学習会では「労福協の多様性と可能性」をテーマに、中村圭介氏（法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授）より講演を受けた。“地方労福協それぞれが特性を持っている多様性”と“連帯社会の結節点になり得る可能性”について強い期待が寄せられた。また、労福協は協同組合やNPOにはない共助組織としての優位性があるとして、①強い意志や信念を持った人を中心に添えること、②NPOとのネットワークを意識的につくること、③公助から漏れる人に手を差し伸べるため行政とも連携すること、の3つの視点についてご示唆頂いた。

## 2022 全国福祉強化キャンペーン取り組み結果のポイント

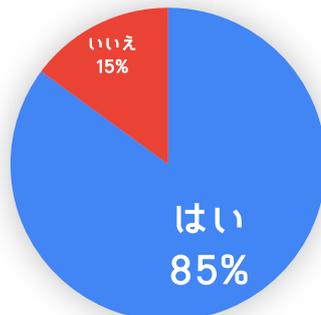
労金協会、こくみん共済coopとの連携に取り組みましたか？



重点活動（ミニマム行動）に掲げたこの3つの取り組みは、全国47都道府県のうち8割以上の地方労福協が取り組みを展開したよ！



自治体要請行動について取り組みましたか？



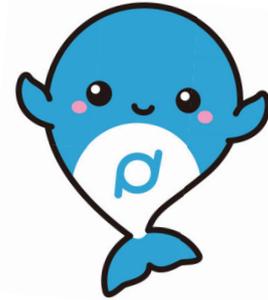
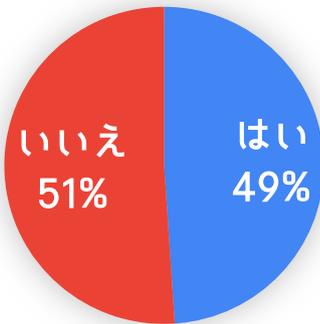
ガイドブック「もう悩まないで。奨学金返済Q&A」を活用しましたか？



加盟労働団体の訪問を実施しましたか？

地域とのつながりに向け、「ろうふくエール基金」の活用を検討しましたか？

この2つの取り組みは少し実施件数が伸び悩んだよ。どちらも労福協の要の活動、次年度に向けてさらに強化をしていこう！



## 南部ブロックより

# 「福祉はひとつ」労福協・労働組合・協同組合が連携・協働しながら、社会的役割を發揮していこう

九州・沖縄 8 県の労働者福祉協議会と連合九州ブロック連絡会・九州労働金庫・沖縄県労働金庫・こくみん共済 coop〈全労済〉九州統括本部の団体で組織する労働者福祉南部ブロック協議会（南部労福協）は 2 月 17 日、鹿児島市のサンロイヤルホテルで定期総会を開催しました。

この間、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一昨年は書面決議による総会、昨年度は一部実参加と Zoom 会議システムを活用したハイブリッド型の開催となり、今回の 3 年ぶりの対面・集合開催には 57 名が参加しました。

総会では「労働組合と協同組合との連携・協働」を基本に、労働（組合）運動と労働者自主福祉事業が「ともに運動する主体」として関係を強化していくこと、助け合いの組織として「運動をつなぐこと、運動をつくること」ことの役割を發揮していくで「共助の輪を広げていく」ことを基本姿勢としていくことを確認しました。

南部労福協として「人と人、人と組織、組織と組織をつなげていく」「人が組織を育て、組織が人を育てる」協



議体づくりをめざしながら、「できることを確実に実行する」ことで労福協、労働組合、協同組合の社会的役割の發揮につなげ、市民への共感の輪を広げていきたいと思っています。

今回の定期総会で事務局（下町和三会長・片野田尚剛事務局長）を鹿児島県労福協から熊本県労福協（2023 年度～2024 年度）へ引き継ぎ、友田孝行会長・浦本公也事務局長の新体制を確認しました。

定期総会終了後には、志学館大学の飯干紀代子学長から「人生 100 年時代 - 高齢期の well-being-」と題して講演をいただきました。その中で「年齢を重ねてこそ得られる智慧がある」「自分の好きなこと・やりたいことは自分で見つける」「認知症を特別視しない。認知症の人が暮らしやすい地域は、みんなが暮らしやすい街」と話され、最後に「自分と会社と社会の well-being(幸せな状態)をそれぞれがめざしたいですね。」呼びかけられました。



## 中部ブロックより 労働者福祉中部ブロック協議会「第8回代表者会議」を開催

中部労福協は2月27日、京都市で第8回代表者会議を開催した。

代表者会議は、通常は傍聴も含めて60名程度の規模で開催し、記念講演等も実施していたが、この間のコロナ禍の状況に鑑み、各単協1名の代議員と中部労福協の役員のみが集まり開催した。また、中央労福協から南部事務局長、遠藤事務局次長も参加した。

通常は代議員の中から議長を選出する形式をとっていたが、今回は会長に議事の取り回しをお願いすることを確認し、会長挨拶の後、議案審議に入った。畑会長は冒頭挨拶で「諸事情により、なかなか機関会議等にも出席ができなかったが、皆さんの協力のおかげで一年目を終えることができた。引き続き、我々ができることをそれぞれの立場で、誠実に愚直に進めていきましょう」と述べ、続けて議案審議に入った。

議案審議では、2022年度活動経過報告、会計決算報告・監査報告、中間年であるので活動方針の補強、2023年度



会計予算（案）そして任期途中での役員交代の確認が提案され、すべての議案が承認された。

会議終了後、記念講演等を取りやめた代わりに各単協の1年間の取組報告と情報・意見交換を内容とする「交流会」を開催した。「交流会」冒頭、中央労福協の南部事務局長の挨拶、遠藤事務局次長から中央労福協の取り組み報告を受け、12単協からそれぞれ報告を受け、情報の共有を図った。

## 西部ブロックより 労働者福祉西部協議会「第53回定期総会」を開催

西部労福協は2月21日、広島市で第53回定期総会を開催した。

総会は、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、ご来賓や各県労福協5名の代議員・若干数の傍聴者に出席いただき、3年ぶりにリアル開催することができた。西部労福協役員を代表し森会長は「コロナ感染症が拡大収束を繰り返す中で、Webを活用し、あるいは人数制限をしながら集会を開催する等この1年間活動をしてきた。そして定期総会を3年ぶりに実現することができたが、対面で開催できる重要性を再認識した。また、次代を担う人材をいかに育成していくかが重要なポイントである。」と挨拶した。

続いて来賓として、中央労福協・南部事務局長からご挨拶をいただき、慣例となっている開催県を代表して広島県労福協の久光会長の挨拶を受けて、議案審議に入った。

議案審議では、2023年度活動方針（案）をはじめとするすべての議案が承認された。

最後に「社会的セーフティネットを強化して貧困や分断をなくし、コロナ危機を乗り越ろう！」など、3つの



総会スローガンを採択して閉会した。

総会終了後の記念講演では、広島県金融広報委員会 金融広報アドバイザー川村 佐和子講師より

「安心・安全に暮らしましょう～消費者トラブル最新情報～」と題して講演会が行われた。



連載

助け合い・支え合いの現場から 第6弾



公益社団法人  
徳島県労働者福祉協議会  
元会長 久積 育郎さん

## 第2回 一人暮らしを一人ぼっちにさせない！ —高齢者福祉へスタート—



ボランティア友の会ひまわり 百歳健康体操

### ●労働者福祉メーデーの開催

遅れてのゼロからの出発は、1992年の『ゆとり宣言』フェスティバルと翌年の第1回労働者福祉メーデーから始まりました。ゆとりフェスタは、県・労働局・経営団体・労働（福祉）団体での共同事業としてスタートし、山口県労福協に見習って開催の労働者福祉メーデーは、労働者福祉の研修を通して、課題の研究とその実現へ向けたアクションを起こすことにより、県労福協の新たなスタートに大きな役割を果たしました。第3回で紹介する公労使の三者構成による財団法人徳島県労働者福祉ネットワークも、この中から生まれました。

### ●『2007年問題』から始まった高齢化社会の取り組み

高齢者社会へ向け『2007年問題』が大きな社会問題となり、2000年4月からドイツ方式による「介護保険」がスタートすることとなりました。その2年前の1998年1月から、全労済と共催でホームヘルパー養成講座を開始しました。当時の受講生は、①家族の介護に備えたい、②介護の仕事に就きたい、③ボランティア活動に活かしたい、がそれぞれ3分の1でありました。

この取り組みの中で、社会福祉士会の皆さんとの出会いがあり、介護保険時代における高齢者福祉の拡充へ向けた福祉セミナー、福祉なんでも相談ダイアルの開設から労福協なのはな居宅介護支援センター・ヘルパーステーションの開設へと繋がり、現在に至ります。また一方で、ヘルパー養成講座の第1期と第2

期の修了生を中心にボランティア友の会ひまわりが結成され、さまざまな高齢者施設へのボランティア訪問に取り組みながら、現在でも「うたごえ広場」や「百歳健康体操」など幅広く活躍しています。これらの活動が土台となつて、第4回で紹介予定の就労支援のジョブサポート事業へと広がっていくこととなりました。

### ●“一人暮らしを一人ぼっちにさせない”

#### シニア NPO 壮生の結成

2007年から団塊世代の定年退職が始まり、日本社会が大きな転換を迎える中、団塊世代の動向は社会の注目でありました。私たちは団塊世代の“パワフルでアクティブな”地域デビュー”へ向けて、元気シニアの①生きがいづくり、②健康づくり、③仕事づくり、④居場所づくりをめざすシニアの NPO 壮生を労働者福祉関係団体の退職者を中心に結成しました。部分就労・部分年金のワークシェアリングによる NPO 壮生は、労働福祉会館の管理運営を受託しながら、健康セミナー、パソコン教室、折り紙教室、シニアカフェなども開催しました。さらに高齢者の社会的孤立が深刻な課題となる中、一人暮らしを一人ぼっちにさせないため、家事援助などの生活サポート事業として「サポート壮生」も設置しました。

今、一億「総孤立」社会とも言われるさまざまな社会的孤立が深刻な課題となっています。私たち共助のセクターとして労働者福祉の果たす役割は更に重要性を増すと思います。